

経済要録

国 内

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、9月12日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を決定し、これを「金融経済月報」に掲載、9月16日に公表した。

記

日本銀行当座預金残高が 27～30 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

(別 添)

平成 15 年 9 月 12 日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(賛成多数)。

日本銀行当座預金残高が 27～30 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

日本銀行、「国債現先オペの期間延長の検討について」を公表

日本銀行は、9月12日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり同日対外公表を行うことを決定した。

平成 15 年 9 月 12 日
日 本 銀 行

国債現先オペの期間延長の検討について

現在、日本銀行の金融調節においては、手形買入れオペや短期国債買入れは最長期間が1年であるのに対し、国債現先オペ(国債及び短期国債の条件付売買)は最長期間が6か月となっている。本日の政策委員会・金融政策決定会合では、量的緩和政策のもとで金融市場の安定確保のため金融調節を機動的に行う観点から、国債現先オペの期間を延長することが適当ではないかとの意見が出された。これを受けて議長は、国債現先オペの期間延長につき検討し、次回決定会合で報告するよう、執行部に指示した。

日本銀行、「日本銀行による金融機関保有株式買入れ期間の延長について」を公表

日本銀行は、9月16日、政策委員会において、金融機関保有株式買入れ期間の延長を決定し、同日对外公表を行った。その内容は以下のとおり。

平成 15 年 9 月 16 日
日 本 銀 行

日本銀行による金融機関保有株式買入れ期間の延長について

日本銀行政策委員会は、本日、金融機関保有株式の買入れ措置について、買入れを行う期間を平成 16 年 9 月末（申込受付日は同年 9 月 24 日）まで延長することを決定しました。

今回の決定は、金融機関の保有株式は削減さ

れてきているものの、なお中核的自己資本（Tier I）を上回る株式を保有する先があると見込まれ、日本銀行の株式買入れに対しても相応の利用ニーズがあることを踏まえたものです。

なお、買入れを行う期間以外の事項については、現行のとおりです。

日本銀行、「国債振替決済制度および日本銀行金融ネットワークシステム（国債関係事務）についてのディスクロージャー」を公表

日本銀行は、9月30日、「国債振替決済制度および日本銀行金融ネットワークシステム（国債関係事務）についてのディスクロージャー」を公表した（その内容については、日本銀行ホームページ＜<http://www.boj.or.jp/>＞および本『日本銀行調査月報』参照）。